

監査報告書

令和3年5月26日

社会福祉法人 愛泉会
理事長 中野 紀夫 殿

監事

監事

小原 知
関ヶ丈夫

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

法人名:社会福祉法人 愛泉会

財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	手許有高	-	運転資金として	-	-	196,910
普通預金	三菱UFJ銀行・厚木支店他	-	運転資金として	-	-	99,616,872
			小計			99,813,782
事業未収金		-	3月分介護報酬等	-	-	77,815,931
未収金		-	3月分職員給食費等	-	-	382,666
前払費用		-	事務所賃料等	-	-	929,101
			流動資産合計			178,941,480
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	相模原市中央区田名字八丁 8512番地1	-	第1種社会福祉事業である、特別 介護老人ホーム等に使用している	-	-	84,781,620
	相模原市中央区田名字八丁 8510番地1	-	第1種社会福祉事業である、特別 介護老人ホーム等に使用している	-	-	45,972,000
	相模原市中央区田名字八丁 8511番地1	-	第1種社会福祉事業である、特別 介護老人ホーム等に使用している	-	-	80,139,808
			小計			210,893,428
建物	相模原市中央区田名字八丁 8512番地1	1984年度	第1種社会福祉事業である、特別 介護老人ホーム等に使用している	541,834,499	403,333,604	138,500,895
	相模原市中央区田名字八丁 8511番地1	2019年度	第1種社会福祉事業である、特別 介護老人ホーム等に使用している	569,223,036	46,828,951	522,394,085
			小計			660,894,980
			基本財産合計			871,788,408
(2) その他の固定資産						
建物	倉庫 他6件	1991年度	第1種社会福祉事業である、特別 介護老人ホーム等に使用している	4,332,590	3,862,725	469,865
構築物	植栽工事 他15件	-	第1種社会福祉事業である、特別 介護老人ホーム等に使用している	53,901,776	16,771,512	37,130,264
機械及び装置	ガス回転釜 他6件	-	第1種社会福祉事業である、特別 介護老人ホーム等に使用している	3,978,183	994,542	2,983,641
車輛運搬具	ハイエース 他15件	-	利用者送迎用	26,335,961	20,133,901	6,202,060
器具及び備品	特殊浴槽 他390件	-	第1種社会福祉事業である、特別 介護老人ホーム等に使用している	115,709,864	74,356,417	41,353,447
権利	公共下水道事業受益者分担金	-	第1種社会福祉事業である、特別 介護老人ホーム等に使用している	-	-	299,210
ソフトウェア	介護報酬改定ソフト 他13件	-	第1種社会福祉事業である、特別 介護老人ホーム等に使用している	9,266,317	6,861,973	2,404,344
退職給付引当資産	神奈川県福祉協会退職共済掛金累 計額	-	職員の退職に備えて積み立 てている	-	-	28,497,200
施設設備等積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行・厚木支 店他	-	将来の施設等の更新費用に充てる ために積み立てている預金	-	-	250,642,954
差入保証金	事務所敷金等	-	相模原市からの委託事業である地 域包括支援センター運営のために 賃借した建物の敷金等	-	-	145,000
長期前払費用	介護保険システム	-	クラウド使用料	-	-	777,335
			その他の固定資産合計			370,905,320
			固定資産合計			1,242,693,728
			資産合計			1,421,635,208
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	給食食材費他	-		-	-	4,772,133
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	-		-	-	932,000
未払費用	3月分社会保険料他	-		-	-	3,060,737
賞与引当金	賞与引当金	-		-	-	19,252,975
			流動負債合計			28,017,845
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	-		-	-	229,068,000
退職給付引当金	退職給付引当金	-		-	-	28,497,200
			固定負債合計			257,565,200
			負債合計			285,583,045
			差引純資産			1,136,052,163

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

1頁

(単位：円)

法人名 : 社会福祉法人 愛泉会

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	558,538,000	553,987,877	4,550,123	
借入金利息補助金収入	0	0	0	
経常経費寄附金収入	245,000	245,000	0	
受取利息配当金収入	23,000	23,104	△ 104	
その他の収入	4,466,000	4,944,485	△ 478,485	
事業活動収入計(1)	563,272,000	559,200,466	4,071,534	
支出				
人件費支出	383,963,000	385,253,325	△ 1,290,325	
事業費支出	73,544,000	74,739,559	△ 1,195,559	
事務費支出	33,180,000	31,752,993	1,427,007	
利用者負担軽減額	0	0	0	
支払利息支出	1,725,000	1,725,000	0	
その他の支出	4,722,000	4,483,450	238,550	
事業活動支出計(2)	497,134,000	497,954,327	△ 820,327	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	66,138,000	61,246,139	4,891,861	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	2,428,000	2,469,696	△ 41,696	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	39,000	39,200	△ 200	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	2,467,000	2,508,896	△ 41,896	
支出				
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
固定資産取得支出	5,148,000	5,639,946	△ 491,946	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	5,148,000	5,639,946	△ 491,946	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 2,681,000	△ 3,131,050	450,050	
その他の活動による収支				
収入				
積立資産取崩収入	244,000	802,260	△ 558,260	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	244,000	802,260	△ 558,260	
支出				
積立資産支出	15,020,000	14,974,500	45,500	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	15,020,000	14,974,500	45,500	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 14,776,000	△ 14,172,240	△ 603,760	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	48,681,000	43,942,849	4,738,151	
前期末支払資金残高(12)	126,388,426	126,388,426	0	
当期末支払資金残高(11+12)	175,069,426	170,331,275	4,738,151	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月31日

(単位：円)

法人名 : 社会福祉法人 愛泉会

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
介護保険事業収益	553,987,877	492,222,735	61,765,142
経常経費寄附金収益	245,000	1,034,000	△ 789,000
その他の収益	0	0	0
サービス活動収益計(1)	554,232,877	493,256,735	60,976,142
費 用			
人件費	390,844,620	362,503,781	28,340,839
事業費	74,739,559	83,487,160	△ 8,747,601
事務費	32,247,028	37,402,238	△ 5,155,210
利用者負担軽減額	0	0	0
減価償却費	51,460,580	53,442,175	△ 1,981,595
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 16,554,756	△ 20,677,232	4,122,476
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入	0	0	0
サービス活動費用計(2)	532,737,031	516,158,122	16,578,909
サービス活動増減差額(3=1-2)	21,495,846	△ 22,901,387	44,397,233
サービス活動外増減の部			
収 益			
借入金利息補助金収益	0	0	0
受取利息配当金収益	23,104	25,056	△ 1,952
その他のサービス活動外収益	4,944,485	4,533,384	411,101
サービス活動外収益計(4)	4,967,589	4,558,440	409,149
費 用			
支払利息	1,725,000	1,515,873	209,127
その他のサービス活動外費用	4,766,750	4,494,134	272,616
サービス活動外費用計(5)	6,491,750	6,010,007	481,743
サービス活動外増減差額(6=4-5)	△ 1,524,161	△ 1,451,567	△ 72,594
経常増減差額(7=3+6)	19,971,685	△ 24,352,954	44,324,639
特別増減の部			
収 益			
施設整備等補助金収益	2,469,696	0	2,469,696
固定資産売却益	39,199	12,199	27,000
その他の特別収益	0	0	0
特別収益計(8)	2,508,895	12,199	2,496,696
費 用			
固定資産売却損・処分損	49	903,500	△ 903,451
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	△ 1	1
国庫補助金等特別積立金積立額	2,469,696	0	2,469,696
その他の特別損失	0	0	0
特別費用計(9)	2,469,745	903,499	1,566,246
特別増減差額(10=8-9)	39,150	△ 891,300	930,450
当期活動増減差額(11=7+10)	20,010,835	△ 25,244,254	45,255,089
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	512,642,254	500,667,753	11,974,501
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	532,653,089	475,423,499	57,229,590
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	47,218,755	△ 47,218,755
その他の積立金積立額(16)	10,000,000	10,000,000	0
次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	522,653,089	512,642,254	10,010,835

法人単位貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

法人名 : 社会福祉法人 愛泉会

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	178,941,480	137,676,746	41,264,734	流動負債	28,017,845	28,344,905	△ 327,060
現金預金	99,813,782	58,470,073	41,343,709	事業未払金	4,772,133	4,878,261	△ 106,128
事業未収金	77,815,931	77,901,770	△ 85,839	その他の未払金	0	2,121,240	△ 2,121,240
未収金	382,666	368,568	14,098	1年以内返済予定 設備資金借入金	932,000	0	932,000
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定 リース債務	0	0	0
未収収益	0	0	0	未払費用	3,060,737	3,424,412	△ 363,675
立替金	0	0	0	預り金	0	0	0
前払金	0	10,000	△ 10,000	職員預り金	0	87,072	△ 87,072
前払費用	929,101	926,335	2,766	前受金	0	0	0
仮払金	0	0	0	前受収益	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	仮受金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	賞与引当金	19,252,975	17,833,920	1,419,055
				その他の流動負債	0	0	0
				固定負債	257,565,200	255,167,950	2,397,250
固定資産	1,242,693,728	1,275,962,497	△ 33,268,769	設備資金借入金	229,068,000	230,000,000	△ 932,000
基本財産	871,788,408	905,026,459	△ 33,238,051	リース債務	0	0	0
土地	210,893,428	210,893,428	0	退職給付引当金	28,497,200	25,167,950	3,329,250
建 物	660,894,980	694,133,031	△ 33,238,051	その他の固定負債	0	0	0
その他の固定資産	370,905,320	370,936,038	△ 30,718	負債の部合計	285,583,045	283,512,855	2,070,190
土地	0	0	0	純 資 産 の 部			
建物	469,865	635,188	△ 165,323	基本金	128,719,954	128,719,954	0
構築物	37,130,264	39,908,597	△ 2,778,333	国庫補助金等特別積立金	234,036,166	248,121,226	△ 14,085,060
機械及び装置	2,983,641	3,480,912	△ 497,271	その他の積立金	250,642,954	240,642,954	10,000,000
車輛運搬具	6,202,060	5,294,021	908,039	施設整備等積立金	250,642,954	240,642,954	10,000,000
器具及び備品	41,353,447	50,863,307	△ 9,509,860	次期繰越活動増減差額	522,653,089	512,642,254	10,010,835
建設仮勘定	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	(20,010,835)	(△ 25,244,254)	(45,255,089)
有形リース資産	0	0	0				
権利	299,210	0	299,210				
ソフトウェア	2,404,344	3,243,439	△ 839,095				
無形リース資産	0	0	0				
退職給付引当資産	28,497,200	25,167,950	3,329,250				
施設設備等積立資産	250,642,954	240,642,954	10,000,000				
差入保証金	145,000	145,000	0				
長期前払費用	777,335	1,554,670	△ 777,335				
その他の固定資産	0	0	0				
				純資産の部合計	1,136,052,163	1,130,126,388	5,925,775
資産の部合計	1,421,635,208	1,413,639,243	7,995,965	負債及び純資産の部合計	1,421,635,208	1,413,639,243	7,995,965

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権について徴収不能実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

① 公益財団法人神奈川県福利協会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。

② 独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、每期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。

(5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について

当法人は、「社会福祉法人会計基準」（平成 28 年 3 月 31 日厚生労働省令第 79 号、最終改正令和元年 5 月 7 日厚生労働省令第 1 号、以下「会計基準省令」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。

(6) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員^(注)の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会が定款第4条に基づき運営する「神奈川県福利協会退職共済」に加入している。また、平成18年3月31日以前から在籍する者については独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度に加入し、平成18年4月1日以降採用した者については独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済法に基づく退職共済制度に加入している。

(注) 就業規則第3条に規定する「職員」

4. 法人が作成する計算書類並びに拠点区分及びサービス区分

当法人は、(3)に記載する主として社会福祉事業を実施する拠点区分のみを運営しているため、(1)及び(2)に示す計算書類のみを作成している。

(1) 法人単位計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(3) 当法人が運営する社会福祉事業区分における拠点区分と当該拠点区分において実施するサービス区分の内容

ア 特別養護老人ホーム リバーサイド田名ホーム拠点区分

(1) 本部サービス区分

(2) 介護老人福祉施設 リバーサイド田名ホームサービス区分

(3) 短期入所生活介護 リバーサイド田名ショートステイサービス区分

(4) 地域密着型介護老人福祉施設 清流さがみ(ユニット)サービス区分

(5) 地域密着型介護老人福祉施設 清流さがみ(多床室)サービス区分

(6) 短期入所生活介護 清流さがみサービス区分

(7) 通所介護 リバーサイド田名ホームサービス区分

(8) 訪問介護 リバーサイド田名ホームサービス区分

(9) 居宅介護支援 リバーサイド田名ホームサービス区分(公益事業)

(10) 田名地域包括支援センター リバーサイド田名ホームサービス区分(公益事業)

(11) 介護予防支援(地域包括)サービス区分(公益事業)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	210,893,428	0	0	210,893,428
建物	694,133,031	792,000	34,030,051	660,894,980
合計	905,026,459	792,000	34,030,051	871,788,408

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 「会計基準省令」第22条第6項の規定に基づく基本金の取崩額

該当する事項はない。

(2) 「会計基準省令」第22条第4項の規定に基づく国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除売却に伴う取崩額

建物 該当する事項はない。

構築物 該当する事項はない。

機械及び装置 該当する事項はない。

車輛運搬具 該当する事項はない。

器具及び備品 該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

(1) 担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	210,893,428 円
建物 (基本財産)	660,894,980 円
計	871,788,408 円

(2) 担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	230,000,000 円
計	230,000,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1, 111, 057, 535	450, 162, 555	660, 894, 980
建物	4, 332, 590	3, 862, 725	469, 865
構築物	53, 901, 776	16, 771, 512	37, 130, 264
機械及び装置	3, 978, 183	994, 542	2, 983, 641
車輛運搬具	26, 335, 961	20, 133, 901	6, 202, 060
器具及び備品	115, 709, 864	74, 356, 417	41, 353, 447
合計	1, 315, 315, 909	566, 281, 652	749, 034, 257

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	77, 815, 931	0	77, 815, 931
未収金	382, 666	0	382, 666
合計	78, 198, 597	0	78, 198, 597

10. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

12. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

13. 重要な後発事象

該当する事項はない。

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

	当年度末	前年度末
① 支払資金の範囲に含まれる前払費用	151,666 円	149,000 円
② 長期前払費用からの振替額	777,335 円	777,335 円
貸借対照表計上額	<u>929,101 円</u>	<u>926,335 円</u>

(2) 積立金の積立

当法人は、以下の目的に使用するため理事会の承認のもと積立金を設定している。なお、積立金に対してはそれぞれ積立資産を留保し、個別にその他の固定資産に計上している。

① 施設整備等積立金

建物、設備及び機械器具等備品の整備・修繕、環境の改善等に要する費用、及び増改築に伴う土地取得に要する費用に備えるために積み立てているものであり、同額の積立資産を留保している。

この積立金は、上記の支出に充てる際に、理事会の決議により取り崩すものである。